

# タイムラインによる公費解体のポイント (概要)

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理は、生活環境の保全・公衆衛生の確保のために非常に重要。被災地域の早期復旧・復興のために、発災後早期に、公費解体に関する相談や、罹災証明書の交付後速やかな申請の受付を可能とするための仕組みや体制構築が必要。

※1 ※2	発災初期 (～1週間程度)	制度立ち上げ準備 (～1ヶ月程度)	制度立ち上げ (～2ヶ月程度)	制度運用 (2ヶ月程度～)	
1 災害廃棄物処理全体の体制構築・処理実行計画策定【国・都道府県・市町村】※3	① 初動・応急復旧体制 (連絡体制・実施体制・支援体制 (宿泊場所確保含む)) の確立【国・都道府県・市町村】	② 専門家・人材バンク・関係団体・応援自治体職員等の現地派遣・支援【国】	③ 被害状況の把握、解体対象棟数・災害廃棄物発生量の推計【市町村・都道府県】	④ 公費解体 (解体班数・宿泊場所確保含む) ・廃棄物処理体制の整備【都道府県・市町村】	⑤ 災害廃棄物処理基本方針、実行計画の策定【都道府県・市町村】
2 緊急解体【市町村】	① 対象家屋の選定	② 所有者からの同意取得	③ 解体業者と契約	④ 緊急解体工事の実施	⑥ 実施状況を踏まえた推計・計画の見直し【都道府県・市町村】
3 制度設計【都道府県・市町村】		① 公費解体の実施に関する広報【都道府県・市町村】	② 標準単価の提示【都道府県】	③ ひな形に基づく制度要綱の策定【市町村・都道府県】※4	④ 広報資料・FAQの作成・周知【都道府県・市町村】
4 申請受付【市町村】※5		① 受付体制の検討、人員・場所確保	② 申請受付の設置	③ 進捗管理システムの構築【市町村】	④ 工程管理会議の設置・運営【都道府県・市町村】
5 工事前調整・発注【市町村】		① 受付体制の検討、人員・場所確保	② 申請受付の設置	③ 申請困難者への対応 (職権滅失登記、宣誓書方式等の活用)	④ 行政書士、司法書士等の活用
6 解体工事【市町村】		① 補償コンサルタントとの契約、体制整備	② 工事前調整 (受付審査、費用算定、三者立会) の実施	① 解体業者との契約、体制整備	② 解体工事の実施
7 自主解体【市町村・都道府県】		① 解体業者リストの提示【都道府県】	② 産業廃棄物処理業者リストの提示【都道府県】	③ 円滑な支払い	④ 費用償還の実施【市町村】
8 廃棄物処理【市町村・都道府県】	① 仮置場の設置・運営、(適宜)追加設置【市町村】	② 避難所等のし尿・生活ごみ等の処理【市町村】	③ 廃棄物処理施設の復旧工事【市町村】	④ 既存の廃棄物処理施設での廃棄物処理【市町村・都道府県】	⑤ 廃棄物処理業者との契約、体制整備【市町村・都道府県】
			⑥ 収集運搬の応援支援【都道府県】	⑦ 広域処理の検討、実施【都道府県】	

※1 国は災害規模に応じ、都道府県及び市町村への支援を実施する。  
 ※2 本マニュアルの運用にあたっては、公費解体・撤去マニュアル及び自費解体 (解体費用の立替えと払戻し) の手引き (環境省発行) を合わせて参照されたい。  
 ※3 災害廃棄物処理全体の体制構築・処理実行計画策定にあたっては、県及び市町村があらかじめ策定する災害廃棄物処理計画や災害廃棄物対策指針及び技術資料・参考資料 (環境省発行) 等を合わせて参照されたい。  
 ※4 公費解体に関する要綱については、あらかじめ都道府県でひな形を作成することが必要。  
 ※5 罹災証明交付後速やかな公費解体受付を可能とする仕組みの構築については、あらかじめ整理しておくことが必要。(今後、関係府省と連携して検討)